


 時津町社会福祉協議会

1 地域概況（各種統計データに基づく）

人口	29,175人	世帯数	11,653世帯	民生委員数	43人	主任児童委員数	2人
高齢者数	7,993人	高齢化率	27.4%	後期高齢者数	3,975人	後期高齢者率	13.6%
独居高齢者数	1,235人	要介護1	277人	要介護2	192人	要介護3	141人
要介護4	179人	要介護5	107人				

2 組織・事業の状況

【職員の設置状況】

部 門	正 規		非正規		合 計
		うち兼務	常勤	非常勤	
①事務局長	1人	0人	0人	0人	1人
②法人運営部門	2人	0人	0人	0人	2人
③地域福祉推進部門	3人	1人	1人	1人	5人
④ボランティア・市民活動センター	0人	0人	1人	0人	1人
⑤福祉サービス利用支援部門	2人	1人	1人	4人	7人
⑥介護保険サービス	5人	1人	3人	20人	28人
⑦障害福祉サービス	9人	2人	5人	12人	26人
⑧在宅サービス（⑥、⑦を除く）	0人	0人	0人	4人	4人
⑨会館運営	0人	0人	0人	0人	0人
⑩その他	0人	0人	0人	0人	0人
合 計（兼務を除く）	22人	5人	11人	41人	74人

【職員の有資格者】

社会福祉士	2人	精神保健福祉士	2人	保健師	0人	看護師	5人
介護福祉士	18人	保育士	17人	公認心理師	0人	理学療法士	0人
作業療法士	1人	管理栄養士	1人	栄養士	0人	介護支援専門員	5人

【職員育成・定着】

人事考課制度		目標管理制度		キャリアパス	
人材育成計画		職員研修計画			

【地域福祉計画】

計画策定	0	社協としての参画方法	
------	---	------------	--

【地域福祉活動計画】

計画策定	0	地域福祉計画との関連性	
策定年月日	明治33年1月0日	終了年月日	明治33年1月0日

【事業継続計画（BCP）】

介護・障害	策定予定	策定年度		社協全体	策定予定	策定年度	
-------	------	------	--	------	------	------	--

【地域福祉推進基礎組織】

組織の有無		位置付け	
基礎組織の設置圏域		基礎組織の設置圏域数	-
基礎組織の活動拠点		事業・活動における社協との関り	

【広報啓発活動】

機関紙	1回/3～4月	ホームページ・ブログ	毎週
Facebook・Twitter		ケーブルTV・ラジオ	
Instagram		LINE	随時

3 ボランティア

【ボランティア関連事業（実施事業）】

相談・情報提供・調整等	○	NPO法人設立・運営等支援	
福祉教育・ボランティア学習支援	○	災害に備えた取組（ボランティア研修等）	○
企業・社会人の社会貢献活動等支援	○	住民参加型在宅福祉サービス等支援	○

【ボランティア関連事業（研修会・講座等）】

ボランティア・市民向け	○	ボランティアリーダー養成	
ボランティアコーディネーター養成		住民参加型在宅福祉サービス団体向け	
企業・労組・それらのOB向け		シニア層向け	
ボランティア大会・フェスティバル	○	ボランティア受け入れ担当者向け	
NPO立ち上げ・運営支援目的			

【ボランティア登録者数】

個人	1人	うち災害関連※	0人	※を除く災ボラ登録	0人	災ボラ更新制	
団体	18人	うち災害関連※	0人	※を除く災ボラ登録	0人	災ボラ更新制	

【ボランティアセンター連絡（協議）会】

連絡(協議) 会設置	○	所属団体名	食生活改善推進協議会、時津手話サークル、時津町シニアクラブ連合会、人形劇なづみ座
------------	---	-------	--

4 福祉教育

【学校に対する協力・働きかけ】

機材の貸出	○	講師派遣・紹介		プログラムの実施協力		プログラムへの助言	
助成		情報提供・広報協力		活動先の紹介		その他	

【学校で取り組まれている教育内容】

事前学習		体験学習	○	当事者意見交換・交流	
子供の振り返り		企画者の振り返り			

【住民に対する福祉教育（学習）】

事前学習	○	体験学習		当事者意見交換・交流	
その他					

【福祉教育推進に向けた協議・情報交換の場】

協議等の場		参加者	
協議等の内容			

5 災害対応

【協定・覚書】

協定・覚書(行政)	○	災害VC設置の記載	○	災害VC設置の判断	行政の要請により設置
運営費負担の記載	○	具体的内容	原則として行政が負担	災害VC運営アニュアル	○
協定・覚書(社協)		協定締結社協			
他団体（青年会議所）		他団体（ライオンズ）		他団体（ロータリー）	

【社協事務所（本所）に関する避難所としての指定状況】

指定避難所	○	指定福祉避難所	
-------	---	---------	--

【避難行動要支援者避難名簿、個別計画策定への参画】

要支援者名簿所持	○	名簿入手方法	行政提供	個別計画策定への参画	
----------	---	--------	------	------------	--

6 相談事業、利用支援、制度サービス

【法人後見】

担当職員（正規）	-	（うち兼務）	-	担当職員（非正規）	-	（うち兼務）	-
後見受任件数	-	保佐受任件数	-	補助受任件数	-	任意後見受任件数	-
報酬額（最低）	-	報酬額（最高）	-	報酬額（平均）	-		

【成年後見制度利用促進基本計画・中核機関】

基本計画		中核機関の受託	
------	--	---------	--

【日常生活自立支援事業】

担当職員（正規）	1人	担当職員（非正規）	1人	担当生活支援員	0人	契約件数	8件
----------	----	-----------	----	---------	----	------	----

【生活困窮者自立支援事業】

自立相談支援事業	○	住宅確保給付金	○
就労準備支援事業		一時生活支援事業	
家計改善支援事業		子どもの学習・生活支援事業	

【制度外の生活困窮者支援活動】

食料提供	○	物品提供	○	その他	
------	---	------	---	-----	--

【生活福祉資金（令和4年度実績）】

福祉資金貸付件数	1件	教育支援資金貸付件数	5件
----------	----	------------	----

【独自小口資金（令和3年度実績）】

貸付件数	5件	免除規程		種類・限度額	生活・医療・助産・葬祭・支度・修学・技能習得・特に認められた場合
------	----	------	--	--------	----------------------------------

【介護保険サービス】

居宅介護支援	○	訪問介護	○	訪問入浴介護		通所介護	○
その他							

【障害福祉サービス】

計画・地域相談	○	居宅介護	○	重度訪問介護	○	同行援護	○
移動支援	○	その他					

【子ども・子育て家庭支援サービス】

学童保育		ファミサポ	○	子育て拠点		保育所	
児童館		放課後等デイ		障害児相談	○		
その他	児童発達支援、保育所等訪問支援						

7 重層的支援体制整備事業

【重層的支援体制整備事業の状況】

移行準備事業の実施		社協の関与	
関与の内容			

8 法人現況報告の提出状況

【社会福祉充実財産】

充実財産の有無		具体的内容	
---------	--	-------	--

【公益事業】

実施の有無		具体的内容	
他団体との連携		連携団体名	

【収益事業】

実施の有無	○	具体的内容	広告、自販機
-------	---	-------	--------